

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7574）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校就労促進事業	(21,540) 17,766	(18,613) 11,142	(2,927) 6,624			(3,810) 36 (諸収入)	(17,730) 17,730	
トータルコスト	116,196千円（前年度109,240千円）[正職員:12.2人 非常勤職員:4.3人]							
主な業務内容	学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、給食調理補助員の配置、障がい者雇用の推進							
工程表の政策目標（指標）	特別支援学校卒業生の就職先の確保及び生徒・保護者の希望する進路の実現（特別支援学校就職希望者の就職率80%以上）							

事業内容の説明 *上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要


特別支援学校卒業生の就労を促進するための取組を充実させる。
 ・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣を行う。
 ・職場実習先の確保、進路開拓や雇用先の拡大を図る。
 ・障がい者を県立学校でモデル的に雇用する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学習指導改善充実事業	2,521	<ul style="list-style-type: none"> 企業関係者、様々な分野の専門家を招き、就労意欲の高揚、専門知識の習得 教員を企業に派遣し技能習得や業務内容の把握 作業学習等職業教育に関する授業の公開 ジョブコーチ研修に教員を派遣
進路指導充実事業	5,829	<ul style="list-style-type: none"> 職業教育の充実に向けて特別支援学校就労促進協議会の開催 現場実習受入の企業・作業所・福祉施設等への支援（謝金支払） 進路先や実習先の開拓、卒業生の定着指導等の実施
就労促進調査モデル事業	(13,190) 9,416	<ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校（知的障がい）で知的障がい者を給食調理補助員として1年間雇用し、企業就労への準備・支援 就労サポーター3名（うち、1名は雇用基金活用）を配置し、県立特別支援学校高等部の卒業生の就労促進を図る

3 これまでの取組状況、改善点

[指標] 特別支援学校就職希望者の就職率 80%  [現状] H19年度 50% (22/44名)
H20年度 71% (35/49名)

職場開拓、支援スキルの向上、関係機関との連携等により、H20年度は実数、割合とも前年度を大きく上回った。さらに、東・中西部地区に配置していた就労サポーターを東・中・西部地区に配置することにより、就労促進を図る。（緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上：雇用創出人数1名（半年更新））